

震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い等
の安全対策及び手続きに関するマニュアル

令和6年3月

宮崎市消防局予防課

震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い等の安全対策及び手続きに関する マニュアル

消防局予防課保安係

－ 目次 －

1	趣旨	3
2	事業所等への指導等	3
	(1) 事前協議等	4
	(2) 実施計画書の作成に係る留意事項	4
	(3) 実施計画書の保管等	4
	(4) 事務処理	4
3	震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱いの承認申請の手続き	4
	(1) 震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い承認申請手続きの運用 の適用	4
	(2) 電話等による仮貯蔵・仮取扱いの申請等	4
4	実施計画書が提出されていない場合の対応	5
	(1) 実施計画書が提出されていない事業者等からの電話等による申請	5
	(2) 消防長の承認を受けていない危険物の貯蔵・取扱いを覚知した場合	6
5	危険物施設での臨時的な危険物の貯蔵・取扱い等	6
	(1) 臨時的な危険物の貯蔵・取扱いが危険物施設の許可外危険物の貯蔵 ・取扱い及び利用方法が全く異なる設備等の利用等の場合	6
	(2) 設備等が故障した場合に備えて予め準備された代替機器の 使用や停電時における非常用電源や手動機器の活用等の場合	6
6	指定数量未満の危険物の臨時的な貯蔵・取扱いの可能性を有する事業者等	7
7	仮貯蔵・仮取扱いの再承認	7
8	危険物の仮貯蔵・仮取扱いに係る手数料の減免措置等	7
	(1) 消防手数料減免申請書の提出	7
	(2) 消防手数料の減免承認	7
	(3) 消防手数料減免措置の処理経過の記載	8
	(4) 消防手数料減免申請書の保管	8
9	運用の適用開始及び終了	8
10	添付資料等	
	(1) 危険物の仮貯蔵・仮取扱い実施計画書作成例 1 から 4 【別添 1 から 4】	
	(2) 「震災時仮貯蔵・仮取扱い整理番号簿」【別添 5】	
	(3) 「震災時仮貯蔵・仮取扱い整理票」【別添 6】	
	(4) 消防手数料の減免に関する要綱【別添 7】	

1 趣旨

東日本大震災では被災地において、給油取扱所等の危険物施設に被害が生じたことや、被災地への交通網が寸断したこと等から、ガソリン、軽油、灯油等の燃料等が不足し、地下タンクから手動ポンプを用いた車両への給油・注油等、危険物施設での臨時的な危険物の取扱い及び避難所等の危険物施設以外の場所でのドラム缶等による危険物の一時的な貯蔵、取扱い等の平常時とは異なる対応が必要となり、消防法第10条第1項ただし書きに基づき、危険物の仮貯蔵・仮取扱いが多数行われた。

このような状況下での安全を確保するため、総務省消防庁において、「東日本大震災を踏まえた仮貯蔵・仮取扱い等の安全確保のあり方に係る検討会（平成24年度消防庁開催）」で検討が行われ、その結果を踏まえ、「震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い等の安全対策及び手続きに係るガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）が策定され、「震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い等の安全対策及び手続きについて（平成25年10月3日消防災第364号、消防危第171号消防庁国民保護・防災部防災課長、消防庁危険物保安室長通知）」で示されたところである。

本市においても、南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した時には東日本大震災と同様の状況となるおそれがあることから、ガイドラインの留意事項等を踏まえ、震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い及び危険物の臨時的な貯蔵・取扱いの安全対策に係る指導等並びに震災時等に安全を確保した上で迅速に危険物の仮貯蔵・仮取扱いの承認をするため、仮貯蔵・仮取扱い承認申請に係る手続き等の留意事項及び運用について定めるものである。

2 事業所等への指導等

震災時等の被害状況により危険物施設以外の場所（少量危険物貯蔵・取扱所を含む。）での臨時的な指定数量以上の危険物の仮貯蔵・仮取扱いが想定される事業所等に対し、次により指導すること。

震災時等に想定される危険物の仮貯蔵・仮取扱いの形態の例

- ① 移動タンク貯蔵所から車両、重機等への給油又はドラム缶等への注油
- ② 変圧器の修繕、点検のため、変圧器内部の絶縁油の抜取り等
- ③ 施設の改修、点検、解体をするための残油の抜取り等
- ④ ドラム缶等の運搬容器による車両用燃料等の貯蔵
- ⑤ 電源確保のため、非常用発電機や仮設発電機に燃料補給
- ⑥ 救援物資等の集積場所で危険物を貯蔵（防災拠点及び各種防災備蓄倉庫等）

(1) 事前協議等

危険物の仮貯蔵・仮取扱いの形態に応じた安全対策や必要な資機材等の準備方法等の具体的な実施計画、事務手続きについて事前に予防課保安係と協議（以下「事前協議」という。）した上で、危険物の仮貯蔵・仮取扱い実施計画書（以下「実施計画書」という。）を作成し、提出するよう指導すること。

(2) 実施計画書の作成に係る留意事項

ア 実施計画書の添付書類

実施計画書には、案内図、仮貯蔵・仮取扱い実施予定場所の構造図、敷地の見取り図を添付すること。

イ 実施計画書の作成

実施計画書は、実施計画書作成例 1 から 4【別添 1 から 4】を活用し、作成するとともに、提出者の住所、氏名等を記載させること。

なお、特異な事例の危険物の仮貯蔵・仮取扱いについては、予防課保安係と協議すること。

(3) 実施計画書の保管等

実施計画書が提出された場合は、「震災時等仮貯蔵・仮取扱い実施計画書整理番号簿」【別添 5】及び「震災時等仮貯蔵・仮取扱い関係整理票」【別添 6】に提出者住所・氏名等の必要な事項を記載するとともに、震災時等に適切に対応できるよう当該実施計画書、「震災時等仮貯蔵・仮取扱い実施計画書整理番号簿」及び「震災時等仮貯蔵・仮取扱い関係整理票」を専用のファイルに編さんし、適正に保管すること。

(4) 事務処理

事業者等との事前相談、事前協議、実施計画書の受理・保管等の事務処理については、予防課保安係で担当すること。

3 震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱いの承認申請の手続き

(1) 震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い承認申請手続きの運用の適用

震災時における危険物の仮貯蔵・仮取扱いが安全で迅速かつ適切に実施できるように地震、津波等により市内の広範囲が甚大な被害を受け、市域又は区域に災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）が適用された場合又はこれと同等以上の被害であると認められた場合で、消防局長が本運用により危険物の仮貯蔵・仮取扱いの承認申請手続きを行う必要があると認めた場合に適用する。

(2) 電話等による仮貯蔵・仮取扱いの申請等

ア 電話等による仮貯蔵・仮取扱いの申請

実施計画書が消防局予防課へ提出されている事業者等からの仮貯蔵・仮取扱いの

承認申請については、電話等によることができること。

イ 電話等による仮貯蔵・仮取扱いの承認

仮貯蔵・仮取扱いの承認申請の実施方法等を実施計画書の内部と照合し、相違がないことが確認された場合は、速やかに口頭により承認すること。

ウ 現地調査の実施

口頭による承認後は現地調査をできる限り速やかに実施し、安全確認及び必要に応じ安全対策を指導すること。

エ 危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請書の提出等

電話等による仮貯蔵・仮取扱い申請事業者等に対して来署等の対応が可能となった場合、速やかに宮崎市火災予防規程（平成6年1月10日消防局告示第1号。以下「規程」という。）第3条に基づき、危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号）第1条の6に規定する「危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請書」（以下「申請書」という。）を2部提出させ、申請書の副本に規程第3条第3項に規定する承認印（様式第2号）を押印して申請者に交付すること。

オ 震災時等の仮貯蔵・仮取扱い処理経過の記載

上記の処理経過及び必要な事項を「震災時等仮貯蔵・仮取扱い関係整理票」に記載すること。

カ 申請書の保管

申請書に当該実施計画書及び当該「震災時等仮貯蔵・仮取扱い関係整理簿」を添付し保管すること。

4 実施計画書が提出されていない場合の対応

(1) 実施計画書が提出されていない事業者等からの電話等による申請

実施計画書が提出されていない事業者等は、原則として規程第3条の規定に基づくこととしますが、実施計画書作成例に記載等の定型的な仮貯蔵・仮取扱いの場合は、次によること。

ア 電話等による指導等

事業所等に対し、安全対策及び実施計画書の作成を指導するとともに申請書及び実施計画書による申請を指示すること。

イ 現地調査の実施

現地調査を速やかに実施し、安全確認及び必要に応じ、安全対策を指導すること。

ウ 仮貯蔵・仮取扱いの承認

申請書及び実施計画書（2部）による申請がなされた時点で内容を審査し、速やかに口頭による承認を行い、仮貯蔵・仮取扱い承認期間後においても承認済申請書を交付すること。

エ 震災時等の仮貯蔵・仮取扱い処理経過の記載

上記の処理経過及び必要な事項を「震災時等仮貯蔵・仮取扱い関係整理票」に記載すること。

オ 申請書の保管

申請書に当該実施計画書及び当該「震災時等仮貯蔵・仮取扱い関係整理簿」を添付し、保管すること。

(2) 消防長の承認を受けていない危険物の貯蔵・取扱いを覚知した場合

ア 速やかに現地調査及び安全対策指導を行い、安全が確保されると認められる場合は、申請書及び実施計画書に申請を指示すること。

イ 申請書及び実施計画書（2部）による申請がなされた時点で内容を審査し、口頭による承認を行い、仮貯蔵・仮取扱い承認期間後においても承認済書を交付すること。

ウ 震災時等の仮貯蔵の仮取扱い処理経過の記載

上記の処理経過及び必要な事項を「震災時等仮貯蔵・仮取扱い関係整理簿」に記載すること。

エ 申請書の保管

申請書の当該実施計画書及び当該「震災時等仮貯蔵・仮取扱い関係整理簿」を添付し、保管すること。

5 危険物施設での臨時的な危険物の貯蔵・取扱い等

(1) 臨時的な危険物の貯蔵・取扱いが危険物施設の許可外危険物の貯蔵・取扱い及び利用方法が全く異なる設備等の利用等の場合

ア 危険物の仮貯蔵・仮取扱い承認申請等が必要な場合

前記2、3により指導及び仮貯蔵・仮取扱いの申請手続きを処理すること。

イ 位置、構造及び設備の変更を伴う場合

変更許可申請又は危険物製造所等工事届出書（様式第12号）の届出により資料を提出させること。

(2) 設備等が故障した場合に備えて予め準備された代替機器の使用や停電時における非常用電源や手動機器の活用等の場合

ア 許可内容への内包

事前に変更許可申請又は危険物製造所等工事届出書（様式第12号）の届出による資料の提出により、臨時的な危険物の代替機器等に関する位置、構造及び設備に関し、許可内容に内包すること。

イ 予防規程への記載等

予防規程を定めなければならない危険物施設については、業務継続の観点から、発災時の緊急対応、施設の応急点検、臨時的な危険物の貯蔵・取扱いの手順、定期的な

従業員に対する教育、対応訓練等に関する事項を予防規程及びこれに基づくマニュアル等に規定すること。

危険物施設で危険物の仮貯蔵・仮取扱いの申請が必要な例

- ① 地下貯蔵タンクからの危険物の抜き取り及びドラム缶等による貯蔵等
- ② 屋外貯蔵タンクからの危険物の抜き取り、屋外貯蔵タンク間の危険物の移送等

危険物施設での許可内容への内包、予防規程への記載等の例

- ① 給油取扱所での非常用発電機の使用
- ② 給油取扱所での緊急用可搬式給油ポンプの使用

- 6 指定数量未満の危険物の臨時的な貯蔵・取扱いの可能性を有する事業者等
少量危険物に該当する場合は、臨時的な危険物の代替機器等に関する位置、構造及び設備等について、少量危険物貯蔵・取扱い届出書の届出を指導すること。
- 7 仮貯蔵・仮取扱いの再承認
震災時における仮貯蔵・仮取扱いが繰り返し行われる場合の再承認は特に必要と認められる場合とし、次の事項に留意すること。
 - (1) 再承認の際には、申請者に再度仮貯蔵・仮取扱いの承認申請を行わせること。
 - (2) 定期的に安全確保のための現地調査を行うこと。承認期間内であっても、仮貯蔵・仮取扱いを行う必要がなくなった場合は、速やかに危険物を除去するよう指導すること。
 - (3) 再承認は、原則2回までとすること。
- 8 危険物の仮貯蔵・仮取扱いに係る手数料の減免措置等
震災時における危険物の仮貯蔵・仮取扱いに係る手数料は、災害による被害状況等を踏まえ、宮崎市手数料条例（平成12年3月28日条例第13号）第5条第1項第2号に規定する減免措置を適用することが考えられることから、消防手数料の減免について、「消防手数料の減免に関する要綱」（平成30年5月消防局告示第1号「要綱」という。）に基づき、次の事項に留意し処理すること。
 - (1) 消防手数料減免申請書の提出
危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請書の提出時等に併せて、「消防手数料減免申請書」（様式第1号）を提出するよう指導すること。
 - (2) 消防手数料の減免承認
消防手数料の減免の承認は、仮貯蔵等承認期間後においても「消防手数料減免承

認・不承認決定通知書」(様式第2号)により申請者に通知すること。

(3) 消防手数料減免措置の処理経過の記載

消防手数料減免申請書の経過欄に、減免承認日、消防手数料減免承認、不承認決定通知書の交付日及び必要な事項を記載すること。

(4) 消防手数料減免申請書の保管

消防手数料減免申請書は、当該消防手数料減免承認・不承認決定通知書の写しと併せて、専用のファイルに編さんし、適正に保管すること。

9 運用の適用開始及び終了

震災時等における危険物の仮貯蔵・仮取扱い等の安全対策及び手続きの運用の適用開始及び終了については、震災時発生後、消防局長から通知する。